



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月12日

上場会社名 **株式会社 商船三井**

上場取引所 東、大、名、福、札
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 9104
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 奥田 正 TEL (03) 3587 - 7438

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,173,332	17.7	171,794	86.5	174,979	93.2
16年3月期	997,260	9.6	92,126	103.1	90,556	171.1

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	98,261 77.4	81 99	81 90	37.8	15.7	14.9
16年3月期	55,390 276.6	46 14	46 0	28.7	8.8	9.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 11,764百万円 16年3月期 6,612百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,195,912,445株 16年3月期 1,196,871,634株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,232,252	298,258	24.2	249 53
16年3月期	1,000,205	221,534	22.2	185 6

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,194,452,839株 16年3月期 1,196,213,672株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	167,896	87,666	79,619	45,756
16年3月期	114,592	354	110,861	45,262

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 281社 持分法適用非連結子会社数 2社
 持分法適用関連会社数 39社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 16社 持分法(新規) 8社 (除外) 6社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	600,000	85,000	88,000	54,000
通期	1,210,000	176,000	180,000	113,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 43銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付の14～15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社322社（うち、連結子会社281社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社39社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、コンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

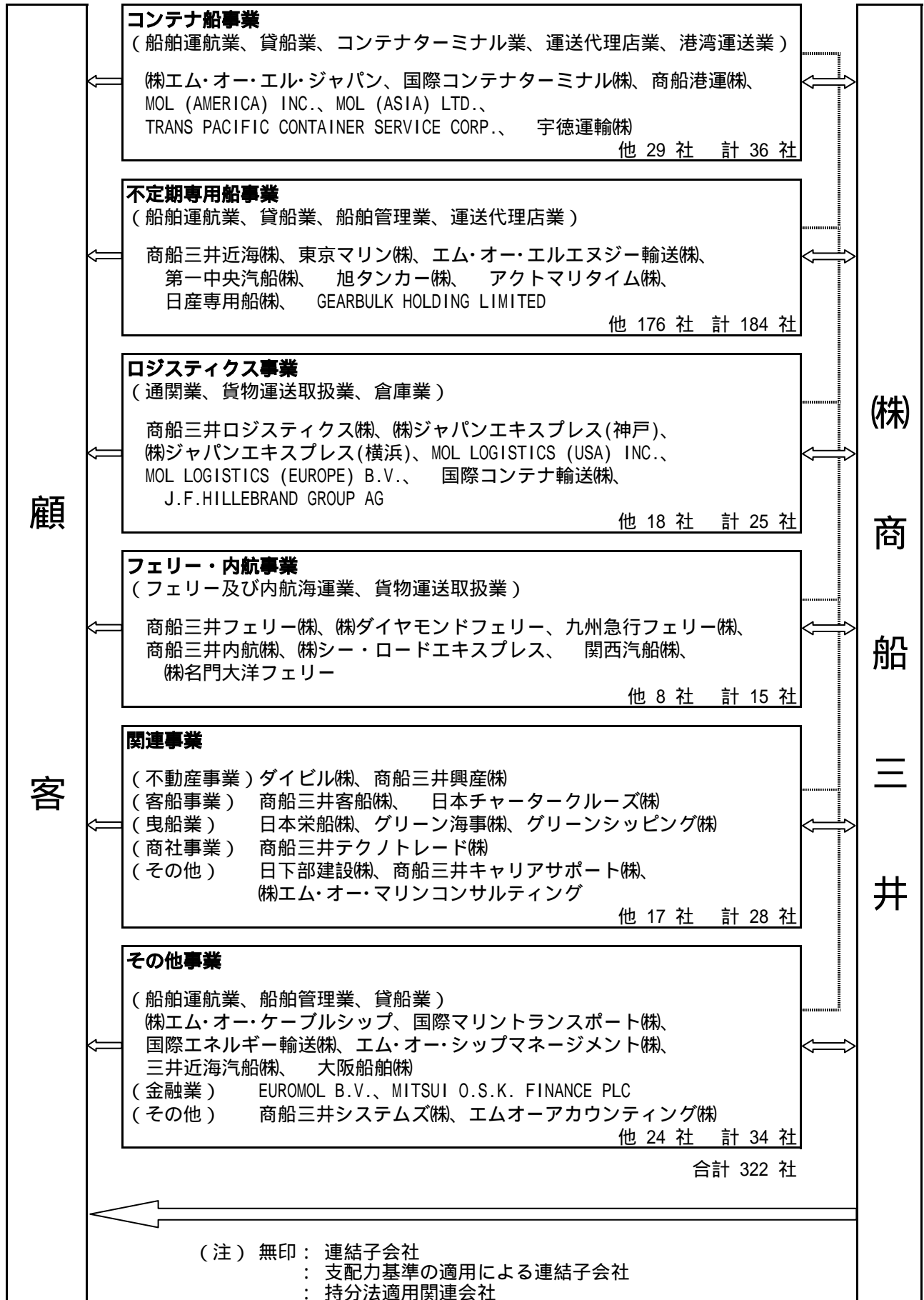
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (印：持分法適用関連会社)
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 宇徳運輸(株) 他 29 社 計 36 社
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、自動車専用船、ドライバルク船、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株) 第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、GEARBULK HOLDING LIMITED 他 176 社 計 184 社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG 他 18 社 計 25 社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー 他 8 社 計 15 社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株) 他 17 社 計 28 社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、LNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、国際エネルギー輸送(株)、エム・オー・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) 大阪船舶(株) 他 24 社 計 34 社

合計 322 社

子会社のうちダイビル(株)は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。

現在、更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行う一方、財務体質の強化も緊急の課題として取り組んでおります。

以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期（平成17年3月期）の年間配当につきましては、前期比5円増配の1株当たり16円（うち7円50銭は中間配当金として支払い済み）を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す上での有効な施策のひとつと認識しておりますが、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」ことが当社にとり最適なガバナンスの形態と考え、経営改革を進めてきました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みとは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考え、この理念を当社グループの企業理念として「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

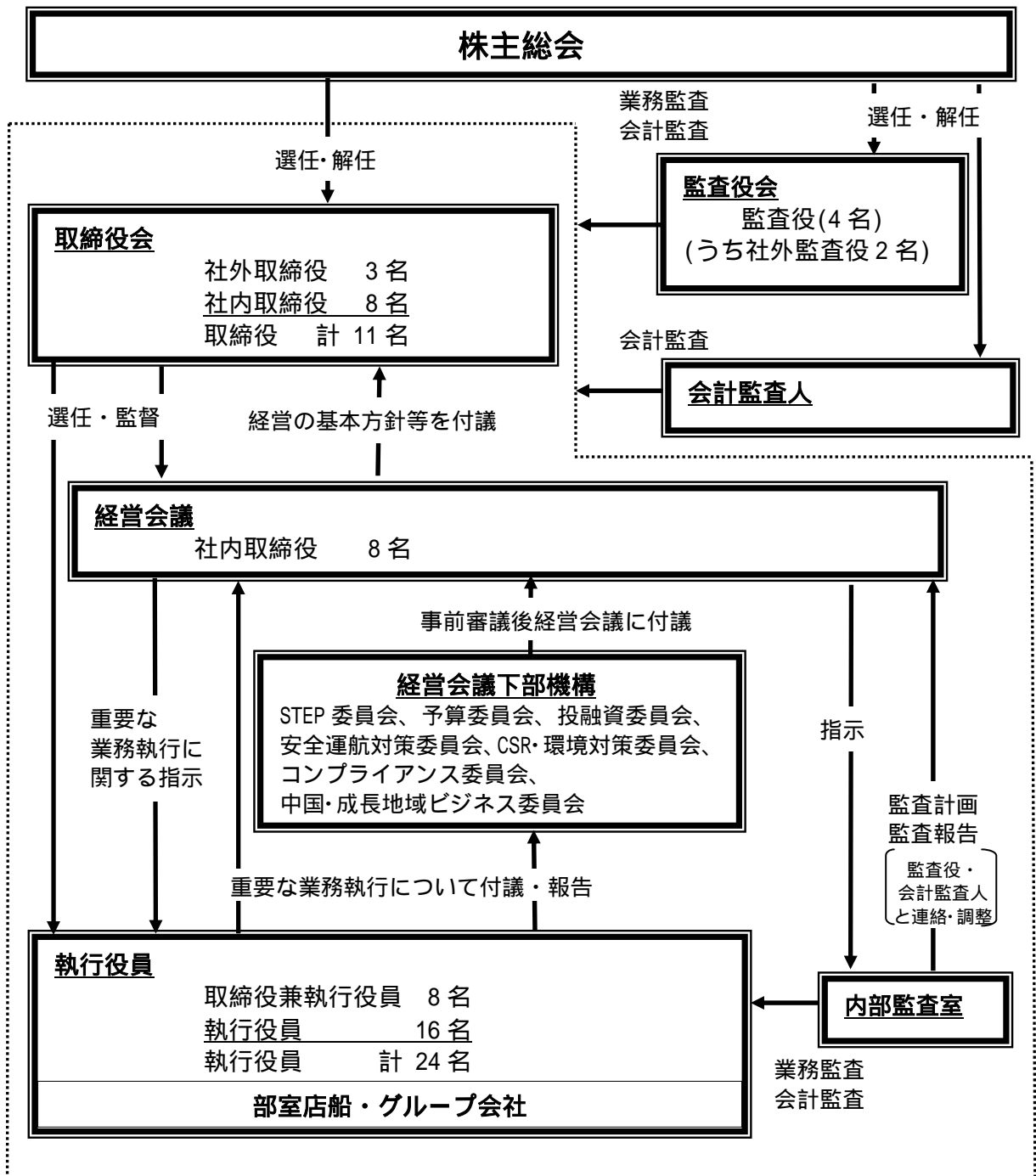
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、平成17年3月末現在、社内取締役8名と社外取締役3名より構成されております。日本アイ・ピー・エム株式会社最高顧問 椎名武雄氏、財団法人日本情報処理開発協会会長 児玉幸治氏、日本証券金融株式会社会長 小島邦夫氏の3名の社外取締役及び外部より招聘したジョージ・ハヤシ氏（元 APL 会長/社長/CEO(現 当社副社長)）は、経営判断の妥当性並びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックを行うと同時に、経営全般にわたって有益な意見を表すことで、取締役会の活性化に大きな役割を果たしております。社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会付議案件を事前に説明すると共に、重要な業務執行について都度報告を行うなど、社外取締役の監督機能が有効になるよう体制を整えております。

業務執行については、当社は平成12年に社外取締役の招聘を含め取締役会の強化を図る取締役会改革を行うと共に、執行役員制度を導入しました。取締役会で選任され代表取締役から権限の委譲を受けた執行役員は、取締役会で決定された経営の最高方針に従い業務執行を行うことで経営のスピードアップを図っております。業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画及び業務の執行に関する重要案件の審議機関として機能しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年3月末現在、監査役4名の内、2名が社外監査役です。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。監査役及び会計監査法人に加え、経営会議の直轄組織として各部室から独立した内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査法人がそれぞれ行う法定監査と連携してグループ会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、コンプライアンスの強化として、平成13年にコンプライアンス委員会を設置し、当社役職員が遵守すべき行動基準を定めると共に、グループ会社役職員も対象とした「コンプライアンス相談窓口」を設置し、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (平成17年3月31日現在)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年3月末時点での社外取締役3名につきましては、当社との利害関係はございません。社外監査役につきましては、弁護士 佐藤恭一氏及びモルガン・スタンレー証券会社 会長 堀田健介氏の計2名を選任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、グループ企業理念において、「顧客満足」「世界経済発展への貢献」「社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営」「海洋・地球環境の保全」などを掲げており、CSR（Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）を企業の持続的発展に向けた不可欠な取組みと捉えています。これまでも社外取締役の招聘などのコーポレート・ガバナンス体制整備、コンプライアンス体制の強化、安全運航と環境対策、IR 活動に代表されるディスクロージャー、などを積極的に行ってきましたが、CSR への取組みを更に強化するために、昨年 6 月に経営会議に直結した委員会のひとつである「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」と改称し、従来のグループ環境対策に加えて、当社グループの CSR に関わる事項を検討・審議の対象としました。委員長には副社長が就任すると共に、経営企画部内に「CSR・環境室」を設置し、同委員会の事務局として、企業経営全般にわたる広範な CSR に関する全社的な推進を行う体制としました。

昨年 8 月には、当社株式は厚生年金基金連合会が同年 3 月に創設した「コーポレート・ガバナンスファンド」に組み入れられました。同ファンドは、コーポレート・ガバナンスに優れていると認められた 43 社の株式に、総額 100 億円を等額投資するものであり、組入れ対象会社の選考は、東証一部上場企業 1,546 社へのアンケート調査と、その上位企業へのインタビューにより行なわれ、運輸業界からは当社のみが選ばれました。これは、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みが高く評価されたものであると考えております。当社は、引き続き透明性の高い経営を継続し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて努めて参ります。

平成 17 年 3 月には、個人情報保護法の施行に合わせ、個人情報保護方針をホームページに公表すると共に、社内規則を定め管理体制の強化を図りました。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 中長期的な経営戦略 及び 目標とする経営指標

平成16年4月より開始した、新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)では、「成長」をキーワードに、特色ある世界最大の総合海運企業を目指しております。引き続き、資源・エネルギー輸送を中心とする海運事業へ積極投資を続けるとともに、中国、欧米市場に加えインドなど今後伸張が見込まれる市場での商権拡大を図ります。

「MOL STEP」の各戦略は以下のとおりです。

商船三井グループ 中期経営計画 (2004(H.16)年度～2006(H.18)年度)

MOL STEP (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)

長期ビジョン： 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す
メインテーマ： 「成長」- 特色ある世界最大の総合海運企業へ

成長戦略- 拡大する世界の海運マーケットに向けて

: 海運事業への積極投資

- 成長分野への重点資源配分による特色ある事業ポートフォリオを目指して

(1) 資源・エネルギー輸送分野: 更なる拡大により世界一のポジションを揺るぎないものにする

(2) 製品輸送事業分野(コンテナ・自動車・ロジスティクス): 多様化する顧客ニーズに応え、市場拡大にあわせ成長する

: 世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大

(1) 中国マーケット: 資源エネルギー、自動車、製品輸出等拡大するあらゆる海運ビジネスチャンスへの参画

(2) 欧米マーケット: 高品質サービスの提供と営業力強化を通じた顧客ベースの拡大

(3) エマージングマーケット: インド、ロシア等今後の発展が期待される市場における商権確保

競争力強化戦略- 成長を可能とするために

: 顧客指向の営業力強化

: コスト競争力強化 (3ヵ年累計コスト削減目標額 200 億円)

: 高品質サービス提供

企業体力増強戦略- あらたな成長ステージでのジャンプに備えて

: 財務体質強化

: グループ経営進展

: 人的資本の充実

なお、財務数値目標につきましては、計画初年度の当期において各部門の好調により「MOL STEP」原計画の目標を大きく上回ったことをふまえ、次期以降を以下のとおり見直し、「MOL STEP Review」と致しました。市況や燃料油価格、為替前提等の環境の変化をふまえたほか、新たに策定した投資計画を加味した上で、財務数値目標を見直しております。

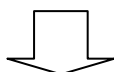
MOL STEP 原計画 (平成16年3月発表)

連結財務数値目標 (前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$150/MT)

	2004年度 (H.16年度)	2005年度 (H.17年度)	2006年度 (H.18年度)	2009年度 (H.21年度)
売上高	10,200億円	10,600億円	11,100億円	13,000億円
営業利益	1,050億円	1,100億円	1,150億円	1,310億円
経常利益	1,000億円	1,050億円	1,100億円	1,250億円
当期利益	550億円	570億円	640億円	730億円
売上高経常利益率	9.8%	9.9%	9.9%	9.6%

株主資本	3,500億円
株主資本比率	30%
ギアリングレシオ(*)	120%

(*) 有利子負債 ÷ 株主資本



MOL STEP Review (平成17年5月発表)

2004年度実績及び連結財務数値目標 (2005年度の前提: 為替¥105/US\$ 燃料油価格 US\$250/MT)

(2006/2009年度の前提: 為替¥100/US\$ 燃料油価格 US\$200/MT)

	2004年度 実績	2005年度 計画	2006年度 計画	2009年度 目標
売上高	11,733億円	12,100億円	12,500億円	16,000億円
営業利益	1,717億円	1,760億円	1,860億円	2,150億円
経常利益	1,749億円	1,800億円	1,900億円	2,200億円
当期利益	982億円	1,130億円	1,220億円	1,300億円
売上高経常利益率	14.9%	14.9%	15.2%	13.8%

株主資本	4,900億円
株主資本比率	38%
ギアリングレシオ(*)	80%

(*) 有利子負債 ÷ 株主資本

運航規模	資源・エネルギー輸送分野	482隻(04年度)→540隻(06年度)→660隻(09年度)
	製品輸送事業分野	181隻(〃)→210隻(〃)→240隻(〃)
	合計	663隻(〃)→750隻(〃)→900隻(〃)

資源・エネルギー輸送分野には、ドライバルク部門・油送船部門・LNG船部門・内航部門を、製品輸送事業分野には、コンテナ船部門・自動車船部門・フェリー部門等を含んでおります。LNG船等一部の船種については、部分所有船も含んでおります。

なお、上記数値には、本計画発表時点の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

7. 会社の対処すべき課題

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題のひとつと捉えております。自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練をソフト・ハードの両面で充実させることにより船舶の安全運航に努めております。このうち外国人船員の教育・訓練のために、日本のほかフィリピン、インド、モンテネグロ、インドネシアに「MOLトレーニングセンター」を開設しているほか、当社船員の約7割を占め、また世界の船員供給国であるフィリピンについては、平成5年に全寮制の商船三井船員学校を開設しこれまでに2,000人余の卒業生を士官候補生として当社及びパートナーに供給してきました。今後の当社の船隊規模拡大に伴う船員需要に対応するため、更に施設を拡充し、士官候補生の教育定員数を倍増する予定です。

一方、テロ及び海賊対策については、各船で「Standard Security Manual」に従い所要の対策を講じており、当社においては「海難対応マニュアル」により緊急時に備えています。また、船舶及び水際施設の警備の強化、保安コンサルタントを起用した保安対策の検証、関係先と連携した対応訓練の実施など実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成16年7月に発効した改正国際海上人命安全条約(改正SOLAS条約)に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード(ISPSコード)に基づいて船舶ごとの保安計画を策定、船籍国の政府より承認を受けております。

環境面においては、当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入し、環境負荷軽減を継続的に図るべく具体的目標を掲げて取り組んできましたが、平成15年3月に本社全部門と当社運航船隊、同年9月には商船三井客船(株)、平成16年1月には商船三井フェリー(株)を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会(DNV)を通じ、ISO14001の認証を取得しました。また、主要国内グループ会社及び海外現地法人にはグループ環境目標制度を導入しております。実効ある環境保全への取り組みとしては、その独創性が認められた風圧抵抗軽減船の研究開発と建造、燃料タンク移設を施した燃料流出防止対策船の導入、世界初の試みである船用風力発電装置の実証実験の開始、省エネスクリューの開発・導入、原油タンカーの積荷流出事故防止に効果のあるダブルハル化推進など、環境技術の開発・導入に積極的に取り組んでおります。更に、当社グループはわが国最大の国内フェリー網ならびに内航部門を有しており、環境負荷の少ないモーダルシフトの主要な担い手となっております。

また、当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営が企業活動の根幹にあると考え、早くより社外取締役招聘をはじめとするコーポレート・ガバナンスなどの経営改革に着手する一方、コンプライアンス委員会ならびにCSR検討小委員会などを通じ、CSR面(=Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」)での活動にも取り組んできました。平成16年6月、経営会議の下部機構である「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」に改組するとともに「CSR・環境室」を設置、本取り組み体制を強化しました。従来にも増して、経営の透明性、社会的公正性、倫理性、環境への配慮、社会貢献活動、コンプライアンス体制等を推進していくとともに、当社のようなステークホルダーに配慮した経営を行って参ります。

3.経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当期の概況

(単位：億円)

	当期 (平成 17 年 3 月期)	前期 (平成 16 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	11,733	9,972	1,760 / 17.7 %
営業利益	1,717	921	796 / 86.5 %
経常利益	1,749	905	844 / 93.2 %
当期純利益	982	553	428 / 77.4 %

為替レート	¥107.75/US\$	¥113.84/US\$	¥6.09/US\$
船舶燃料油価格	US\$193/MT	US\$178/MT	US\$ 15/MT

当期の世界経済は、米国の景気拡大が続いたほか、中国を初めとするアジア主要国の経済も堅調に推移、欧州経済も緩やかな回復を続けました。わが国の景気も、輸出が牽引役となり底堅く推移しました。

原油価格は、世界景気の回復による需要の増加、中東やナイジェリア等産油国の不安定な情勢、投機資金の流入などによりほぼ一貫して上昇を続け、その結果、船舶燃料油価格も高騰したことはコスト増加要因となりました。為替は、前期より円高で推移したことが損益へのマイナス要因となりました。

しかしながら、主力の外航海運業において、コンテナ船事業、不定期専用船事業とも、前期に引き続き活発な荷動きと堅調な運賃市況が業績の追い風となりました。また、大型新造船の投入が運航効率化、輸送量の増加につながり、業績改善に寄与しました。更に、各種専用船による長期契約に基づく安定収益が期を通して業績を下支えしました。

ロジスティクス事業やフェリー・内航事業、関連事業など外航海運以外の事業においても、取扱量の増加や効率化により業績は順調に推移しました。なお、関連事業部門において、株式公開買い付けによりダイビル(株)を期中に子会社化しましたが、当社グループの安定収益に将来にわたり寄与するものと見込んでおります。

このような結果、当期の連結売上高は前期比 17.7%増の 1 兆 1,733 億円、連結営業利益は同 86.5%増の 1,717 億円、連結経常利益は同 93.2%増の 1,749 億円、連結当期純利益は同 77.4%増の 982 億円と、前期比で大幅な増収増益となりました。これらの実績は、平成 16 年 4 月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines ' Strategy towards Excellent and Powerful Group) 初年度の目標を大きく上回っております。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

(単位：億円)

	当期 (平成 17 年 3 月期)	前期 (平成 16 年 3 月期)	増減額 / 増減率
コンテナ船事業	4,003	3,454	549 / 15.9 %
	542	234	307 / 131.4 %
	555	248	307 / 123.9 %
不定期専用船事業	5,974	4,957	1,017 / 20.5 %
	1,124	666	457 / 68.6 %
	1,150	616	534 / 86.7 %
ロジスティクス事業	594	544	50 / 9.2 %
	8	1	10 / - %
	9	1	11 / - %
フェリー・内航事業	453	421	32 / 7.7 %
	12	5	7 / 141.5 %
	1	1	0 / 64.9 %
関連事業	825	694	131 / 18.9 %
	51	26	24 / 90.4 %
	49	29	20 / 71.7 %
その他事業	157	184	27 / 14.8 %
	15	23	8 / 35.0 %
	19	34	14 / 42.7 %

コンテナ船事業

コンテナ船事業については、世界景気の回復を背景に、東西基幹航路の荷動きが引き続き好調で、南米・アフリカ航路も一昨年後半からの旺盛な荷動きに支えられ堅調に推移したほか、例年荷動きが減少する冬場においても当期は影響が限定的でした。前期末までに 4,500TEU 型新造コンテナ船 8 隻をアジア / 北米航路に順次投入し同航路を大型化・高速化したほか、南中国 / 北米西岸及び南中国 / 欧州航路における追加ループ開設などにより輸送力が拡充しコンテナ積取量は前期を大幅に上回りました。燃料油価格の高騰がコスト増加要因となり、また、夏場のピークシーズンを中心に北米及び欧州の揚地において貨物の急増が荷役効率の低下や滞船を招いたものの、堅調な荷動きを背景に各航路において実施した運賃修復も奏功し、前期比で大幅な増益となりました。

また、好調な荷動きにより国内 4 箇所（東京 / 横浜 / 大阪 / 神戸）及び海外 2 箇所（北米ロスアンゼルス / オークランド）で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業の業績も堅調に推移しました。なお、当社は成長の続くコンテナ船事業において一層のサービス向上及び競争力強化を図るため、本年から 2008 年（平成 20 年）にかけてオーバーパナマックス型コンテナ船 12 隻（8,100TEU 型 4 隻及び 6,350TEU 型 8 隻）の順次投入を決定しております。

不定期専用船事業

<ドライバルク船・自動車船>

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、スポット市況も好調で、前期比で大幅な増益となりました。船種別には、鉄鋼原料船では特に中国向けの荷動きが期を通じて高水準で推移し、運賃市況も好調で、また、前期まで一部貨物において損益逆ザヤの原因となっていた積地における船混みが緩和したことも損益に寄与しました。一般不定期船においても好市況を背景に業績は好調

で、この機を捉え顧客及び商権の拡大を進めました。また、世界一周トレードにおける貨物獲得も増加しました。鋼材・プラント輸送においては台湾新幹線の車両海上輸送の受注や中近東向けの在来船新サービスの開始など積極的な事業展開に努めました。石炭船においては日本への電力炭輸入増加などにより当社の輸送量も増加し、また市況上昇による借船料の増加に見合う運賃水準の獲得を目指しました。木材チップ船においては、安定的な日本へのチップ輸送に加え、中国向け・大西洋向けなどの三国間輸送への商権拡大に努めました。

自動車船部門については、完成車の荷動きが前期に引き続き好調で、環境対応を更に進めた大型新造船の順次投入と運航効率化の徹底により、前期比増益となりました。また、生産基地の多様化に応えるべく新規航路の開設並びに既存航路の拡充を実施、更に中国国内における物流事業を推し進めるなど、より一層のサービス向上に努めました。

<油送船・LNG船>

油送船部門については原油、メタノール、LPG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。長期契約によらない貨物については、夏場の不需要期のスポット市況の調整を見込んでいましたが、米国や中国における需要の伸びを背景に市況が記録的な高水準で推移しました。また、今後も継続した成長が見込まれるアジア向け原油輸送市場及びその荷主のニーズに対応するため、中国や中東の会社と設立したVLC運航の合弁会社も好市況を享受し、前期比で増益となりました。

LNG船部門については各船が長期契約のもとで順調に稼動した結果、所期の目標を達成し、前期比で増益となりました。なお、当期は新造船5隻が竣工し、新規プロジェクトについてはカタール向け1隻、オマーン向け2隻、アルジェリア向け2隻、サハリン・エナジー社向け1隻、広島ガス(株)向け1隻の参画が決定しました。

ロジスティクス事業

主要な子会社である商船三井ロジスティクス(株)における航空貨物輸送が、当期はアジア市場向け輸出貨物を中心に取扱量を伸ばしたことなどから、ロジスティクス事業の当期の損益は前期比で改善しました。また、それ以外の分野では、中国をはじめとする地域においてグループ会社を通じたネットワークの展開を行ったほか、OCB(注)等、最近の物流サービスの要請に応じた高付加価値サービスの提供に努め、ヒト、ネットワークおよびITに重点を置いた事業体制の整備を進めました。

(注) Ocean Consolidation Business。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付けする「買付け物流」を支える物流サービス。

フェリー・内航事業

フェリー事業においては、当期は例年以上に台風の影響を受け、また船舶燃料油価格の高騰が深刻で、大きな損益圧迫要因となりました。しかしながら、阪神/九州航路及び商船三井フェリー(株)による東京/博多間のRORO航路の荷動きが好調で、更に各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が奏功し、当期の利益は前期並みとなりました。なお、当社が関西汽船(株)の第三者割当増資を昨年6月30日に引き受け、当社の持分法適用関連会社(期末の当社グループの議決権割合37.4%)としたほか、フェリー各社の運航船の船舶管理会社を設立するなど、フェリー事業強化に努めました。

関連事業

当社は、連結損益の安定化を図り、また不動産事業の集約等、連結経営の深度化を進めるため、ダイビル(株)の株式公開買付けを実施、当社グループの議決権割合を51.29%とし、昨年10月21日付で当社の子会社としました。また、この方針に基づき、当期末までに、当社及びグループ会社が保有するオフィスビル及び賃貸マンションの一部を同社に譲渡しました。同社の連結子会社化により不動産事業の利益が大幅に増加したほか、客船事業において運航効率の向上や販売力強化といった施策により損益が前期比で改善し、また曳船業なども堅調でした。商社事業が燃料仕入原価増による燃料販売部門の損益悪化により前期比で減益となったものの、関連事業全体では前期比で増益となりました。

その他事業

主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。配乗隻数減少による船舶管理会社の損益悪化、燃料先物取引益の減少、帰属関係会社の異動による減少、その他連結決算に伴う調整などにより前期比で減益となりました。

(2)次期の見通し

(単位：億円)

	次期(見通し) (平成18年3月期)	当期実績 (平成17年3月期)	増減額/増減率
売上高	12,100	11,733	367 / 3.1%
営業利益	1,760	1,717	43 / 2.5%
経常利益	1,800	1,749	51 / 2.9%
当期純利益	1,130	982	148 / 15.1%

為替レート	¥105.00/US\$	¥107.75/US\$	¥2.75/US\$
船舶燃料油価格	US\$250/MT	US\$193/MT	US\$ 57/MT

(前提)

次期につきましては、船舶燃料油価格の高騰がコスト増加要因となりますが、世界景気は底堅く、主力の外航海運業において、荷動き及び運賃市況は当期に引き続き概ね堅調にするものと見込んでおります。コンテナ船事業においては、夏場のピークシーズンを中心に各港での滞船、南米・アフリカ航路における競争の激化、北米・欧州域内における内陸輸送コストの増加等が損益圧迫要因として懸念されますが、一方で、各航路において運賃修復を実施しております。不定期専用船事業においては、ドライバルク部門の主力であるケープサイズバルカーの需給は当面底堅いと見込んでおり、一方で油送船部門については、VLC C 運賃が乱高下しつつ歴史的な高値を記録した当期と比べると、船腹供給が増加することから調整局面もあり得ると見込んでおります。また、ロジスティクス事業及びフェリー・内航事業については、コスト削減及び営業力強化により着実に収益力が増しており、関連事業については、昨年10月に当社の連結子会社となったダイビル(株)の安定した不動産収益が通期で寄与することが見込まれております。

以上の結果、次期の業績につきましては、当期と比較して増収増益となる、連結売上高1兆2,100億円、連結営業利益1,760億円、連結経常利益1,800億円、連結当期純利益1,130億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは¥105.00/US\$、燃料油価格は US\$250/MT を前提としております。

また、当社の配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり18円(うち中間配当金9円)を予定しております。

2. 財政状態

当期末の総資産は、前期末に比べて2,320億円増加し、1兆2,322億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う土地、建物等の増加によるものです。負債は、前期末に比べて1,027億円増加し、8,742億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う有利子負債等の増加によるものです。株主資本は前期末に比べて767億円増加し、2,982億円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。以上の結果、株主資本比率は前期末の22.2%から24.2%に上昇しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比533億円資金増加の1,678億円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅な増加(前年同期比652億円の資金増)、法人税等の支払額の増加(前年同期比324億円の資金減)、持分法による投資利益の増加(前年同期比51億円の資金減)、有形固定資産除売却損益の増加(前年同期比176億円の資金増)並びに売上債権及び仕入債務の増加幅の拡大(前年同期比103億円の資金増)によるものです。

投資活動によって支出した資金は、前年同期比880億円資金減少の876億円であります。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比309億円の資金減)、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加と有形及び無形固定資産の売却による収入の減少(前年同期比788億円の資金減)、長期貸付金の貸出による支出の増加(前年同期比90億円の資金減)並びに短期貸付金の純減少幅の拡大(前年同期比300億円の資金増)によるものです。

財務活動によって支出した資金は、前年同期比312億円減少の796億円となっております。これは主に、短期借入金の純減少幅の縮小(前年同期比198億円の資金増)、長期借入金の借入による収入の増加(前年同期比267億円の資金増)、長期借入金の返済による支出の増加(前年同期比88億円の資金減)、社債の発行による収入の増加(前年同期比166億円の資金増)、社債の償還による支出の増加(前年同期比179億円の資金減)並びに配当金の支払額の増加(前年同期比64億円の資金減)によるものです。

以上の結果、当期末の資金は457億円(前年同期比4億円の増加)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	12.7	15.5	15.7	22.2	24.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	25.4	32.3	32.7	64.6	67.4
債務償還年数 (年)	8.2	7.9	7.4	4.3	3.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.4	2.5	3.6	6.2	11.8

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野において、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国(地域)である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高(特に米ドルに対する円高)は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかかわる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかったとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動の影響額は、1 US ドル当たり 1 円の変動で連結経常利益が年間約 2.5 億円変動します。

船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

なお、船舶燃料油価格変動の影響額は、1トン当たり1USドルの変動で連結経常利益が年間約3億円変動します。

金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、また遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時600隻を超える船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	299,835	24.3	299,544	29.9	291
現金及び預金	46,014		45,947		67
受取手形及び営業未収金	136,291		119,476		16,815
有 価 証 券	63		4,460		4,397
た な 卸 資 産	15,170		12,778		2,392
繰 延 及 び 前 払 費 用	55,533		58,435		2,902
繰 延 税 金 資 産	7,279		6,690		589
そ の 他 流 動 資 産	40,687		53,852		13,165
貸 倒 引 当 金	1,204		2,096		892
固 定 資 産	932,416	75.7	700,661	70.1	231,755
(有形固定資産)	(665,319)	(54.0)	(477,620)	(47.8)	(187,699)
船	328,957		335,728		6,771
建 物 及 び 構 築 物	90,114		32,552		57,562
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,672		10,529		143
器 具 及 び 備 品	3,979		3,404		575
土 地	178,239		60,149		118,090
建 設 仮 勘 定	52,382		34,475		17,907
そ の 他 有 形 固 定 資 産	973		781		192
(無形固定資産)	(9,098)	(0.8)	(10,642)	(1.1)	(1,544)
連 結 調 整 勘 定	-		2,471		2,471
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,098		8,171		927
(投資その他の資産)	(257,998)	(20.9)	(212,398)	(21.2)	(45,600)
投 資 有 価 証 券	169,135		146,505		22,630
長 期 貸 付 金	21,953		12,011		9,942
長 期 前 払 費 用	5,370		1,184		4,186
繰 延 税 金 資 産	2,365		1,591		774
そ の 他 長 期 資 産	63,721		56,524		7,197
貸 倒 引 当 金	4,548		5,419		871
資 産 合 計	1,232,252	100.0	1,000,205	100.0	232,047

主な連結貸借対照表注記事項

偶発債務

保証債務等

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当 期

56,800百万円
52,905百万円
29,400百万円

前 期

38,684百万円
62,234百万円

-

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	429,695	34.9	398,090	39.8	31,605
支払手形及び営業未払金	111,503		86,633		24,870
短期社債及び社債短期償還金	11,261		12,022		761
短 期 借 入 金	128,271		139,650		11,379
未 払 法 人 税 等	36,835		30,305		6,530
前 受 金	63,178		59,640		3,538
繰 延 税 金 負 債	1,023		392		631
賞 与 引 当 金	5,234		4,565		669
事業整理統合損失引当金	-		140		140
日本国際博覧会出展引当金	24		-		24
コマーシャル・ペーパー	34,000		29,000		5,000
そ の 他 流 動 負 債	38,362		35,739		2,623
<u>固 定 負 債</u>	444,584	36.1	373,413	37.3	71,171
社 債	64,563		40,264		24,299
長 期 借 入 金	276,034		270,755		5,279
繰 延 税 金 負 債	30,967		15,586		15,381
退 職 給 付 引 当 金	13,523		13,913		390
役員退職慰労引当金	2,180		1,521		659
特 別 修 繕 引 当 金	905		737		168
日本国際博覧会出展引当金	-		12		12
連 結 調 整 勘 定	1,709		-		1,709
そ の 他 固 定 負 債	54,698		30,621		24,077
負債合計	874,279	71.0	771,503	77.1	102,776
(少数株主持分)	59,713	4.8	7,167	0.7	52,546
(資本の部)					
資 本 金	64,915	5.3	64,915	6.5	-
資 本 剰 余 金	43,886	3.5	43,934	4.4	48
利 益 剰 余 金	182,143	14.8	101,990	10.2	80,153
土 地 再 評 価 差 額 金	2,267	0.2	2,267	0.2	-
その他有価証券評価差額金	25,898	2.1	25,435	2.6	463
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,137	1.4	14,475	1.4	2,662
自 己 株 式	3,715	0.3	2,533	0.3	1,182
資本合計	298,258	24.2	221,534	22.2	76,724
負債、少数株主持分及び資本合計	1,232,252	100.0	1,000,205	100.0	232,047

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,173,332	100.0	997,260	100.0	176,072	17.7
売 上 原 価	917,148	78.2	824,902	82.7	92,246	11.2
営 業 総 利 益	256,183	21.8	172,358	17.3	83,825	48.6
販売費及び一般管理費	84,388	7.2	80,231	8.1	4,157	5.2
営 業 利 益	171,794	14.6	92,126	9.2	79,668	86.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,547		1,334			
受 取 配 当 金	1,378		1,661			
持分法による投資利益	11,764		6,612			
その他営業外収益	5,458		7,932			
営 業 外 収 益 計	20,147	1.7	17,540	1.8	2,607	14.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	14,562		16,930			
その他営業外費用	2,401		2,180			
営 業 外 費 用 計	16,963	1.4	19,111	1.9	2,148	11.2
経 常 利 益	174,979	14.9	90,556	9.1	84,423	93.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4,165		7,732			
投資有価証券売却益	1,632		1,088			
その他特別利益	695		3,276			
特 別 利 益 計	6,492	0.6	12,097	1.2	5,605	46.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	20,329		6,261			
投資有価証券売却損	536		762			
投資有価証券評価損	192		798			
その他特別損失	5,356		5,055			
特 別 損 失 計	26,415	2.3	12,878	1.3	13,537	105.1
税金等調整前当期純利益	155,057	13.2	89,775	9.0	65,282	72.7
法人税、住民税及び事業税	52,587	4.5	35,346	3.5	17,241	48.8
法人税等調整額	1,205	0.1	2,151	0.2	3,356	-
少数株主利益	3,003	0.2	1,190	0.1	1,813	152.4
当 期 純 利 益	98,261	8.4	55,390	5.6	42,871	77.4

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	43,934	43,887
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	-	47
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	47	-
資本剰余金期末残高	43,886	43,934
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	101,990	56,468
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	98,261	55,390
2. 連結子会社期中増加による利益剰余金増加高	-	407
3. 連結子会社期中減少による利益剰余金増加高	131	24
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金増加高	-	456
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金増加高	-	168
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	17,387	10,802
2. 役 員 賞 与	146	123
3. 連結子会社期中増加による利益剰余金減少高	204	-
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金減少高	402	-
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金減少高	51	-
6. 自己株式処分差損	48	-
利益剰余金期末残高	182,143	101,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	155,057	89,775	65,282
減 価 償 却 費	52,969	55,334	2,365
引当金の増減額	785	214	999
受取利息及び受取配当金	2,925	2,995	70
支 払 利 息	14,562	16,930	2,368
有価証券売却損益	1	18	19
持分法による投資利益	11,764	6,612	5,152
有形固定資産除売却損益	16,164	1,473	17,637
投資有価証券等評価損	192	798	606
投資有価証券等売却損益	1,095	326	769
売上債権の増減額	16,700	1,400	15,300
たな卸資産の増減額	2,417	952	3,369
仕入債務の増減額	24,960	696	25,656
そ の 他	5,049	8,562	3,513
小 計	223,170	141,918	81,252
利息及び配当金の受取額	5,038	4,916	122
利息の支払額	14,256	18,611	4,355
法人税等の支払額	46,056	13,630	32,426
<u>営業活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	167,896	114,592	53,304
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	35,813	4,889	30,924
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	5,624	9,108	3,484
有形及び無形固定資産 の取得による支出	111,905	50,548	61,357
有形及び無形固定資産 の売却による収入	34,771	52,249	17,478
長期貸付金の貸出による支出	14,119	5,047	9,072
長期貸付金の回収による収入	4,886	1,915	2,971
短期貸付金の純増減額	23,929	6,087	30,016
そ の 他	4,960	3,655	1,305
<u>投資活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>	87,666	354	88,020

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	2,467	22,365	19,898
コマーシャル・ペーパー の 純 増 減 額	2,000	4,000	6,000
長期借入金の借入による収入	49,592	22,863	26,729
長期借入金の返済による支出	98,045	89,216	8,829
社債の発行による収入	24,159	7,488	16,671
社債の償還による支出	34,038	16,080	17,958
配当金の支払額	17,241	10,802	6,439
そ の 他	3,580	1,252	4,832
財務活動による キャッシュ・フロー	79,619	110,861	31,242
<u>現金及び現金同等物に</u> <u>係る換算差額</u>	147	2,329	2,182
現金及び現金同等物の増減額	463	1,756	1,293
現金及び現金同等物の 期首残高	45,262	43,056	2,206
連結会社増減に伴う 現金及び現金同等物の増減額	30	448	418
現金及び現金同等物の期末残高	45,756	45,262	494

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	46,014百万円	45,947百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	258百万円	685百万円
現金及び現金同等物	45,756百万円	45,262百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 281社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：11社

(株)エスカ

(株)大阪オールサービス

北日本曳船(株)

(株)堂島エステート

BLUEWIND SHIPPING LIMITED

PHOENIX DREAM NAVIGATION S.A.

(株)エム・オー・エル大阪南港物流センター

関西建物管理(株)

ダイビル(株)

(株)ブルーハイウェイ エクスプレス 九州

MARINA ROSA S.A.

除外：16社

AFRICAN RUBY SHIPPING LTD.

COMANCHE MARINE, INC.

ELEANOR SHIPPING CORPORATION

GLEN MAYE SHIPPING LIMITED

GOLDEN BELL MARITIME S.A.

MID SHIPPING S.A.

NAVAHO MARINE, INC.

STELLAR MARITIME S.A.

CITRUS NAVIGATION CORPORATION

CORNELIA SHIPPING CORPORATION

FORTRAN (NO.1) TANKERS CORPORATION

GLEN ROY SHIPPING LIMITED

MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION

MOHICAN MARINE, INC.

SIMON SHIPPING PTE LTD.

TAILWIND SHIPPING S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社

関連会社 39社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

非連結子会社

新規：1社

GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED

除外：1社

TYNE LOGISTICS CO., LTD.

関連会社

新規：9社

関西汽船(株)

ALGERIA NIPPON GAS TRANSPORT CORPORATION

BRIGHT SHIPPING COMPANY INC. CAMARTINA SHIPPING INC.

ENERGY SPRING LNG CARRIER S.A.

INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITED

M.S. TANKER SHIPPING LIMITED
TYNE LOGISTICS CO., LTD.

QATAR LNG TRANSPORT LIMITED

除外： 7社

インターエイシアライン(株)

共同汽船(株)

製鐵運輸(株)

ダイビル(株)

GLOBAL ALLIANCE K B.V.

GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED

POWERCOAL NAVIGATION CORP.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社211社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月28日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。なお、既存の連結子会社のG. HAWK NAVIGATION S.A.、KRYPTON NAVIGATION S.A並びにSPRINGS NAVIGATION S.A.は決算期の変更により、当期は9ヶ月決算であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

事業整理統合損失引当金

事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

（会計処理の方法の変更）

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は591百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「(12)セグメント情報」に記載しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期末までに負担すべき部分を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

売上高のうち海運業収益及び売上原価のうち海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は235百万円であります。

10. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割445百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

有価証券

在外子会社が保有する有価証券（4,635百万円）の保有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えております。

(7) リース取引関係

項 目	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">30,862</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,005</td> <td style="text-align: right;">32,561</td> <td style="text-align: right;">18,443</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	1,477	1,268	器 具 及 び 備 品	47,944	30,862	17,082	そ の 他	315	222	92	合 計	51,005	32,561	18,443	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">36,936</td> <td style="text-align: right;">25,359</td> <td style="text-align: right;">11,576</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">39,955</td> <td style="text-align: right;">26,886</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	1,294	1,451	器 具 及 び 備 品	36,936	25,359	11,576	そ の 他	273	232	40	合 計	39,955	26,886	13,068
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	船 舶	2,745	1,477	1,268																																						
	器 具 及 び 備 品	47,944	30,862	17,082																																						
	そ の 他	315	222	92																																						
	合 計	51,005	32,561	18,443																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	船 舶	2,745	1,294	1,451																																						
	器 具 及 び 備 品	36,936	25,359	11,576																																						
そ の 他	273	232	40																																							
合 計	39,955	26,886	13,068																																							
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,285百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,280百万円	1年超	21,004百万円	合 計	25,285百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,054百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,812百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,757百万円	1年超	15,054百万円	合 計	18,812百万円																													
1年内	4,280百万円																																									
1年超	21,004百万円																																									
合 計	25,285百万円																																									
1年内	3,757百万円																																									
1年超	15,054百万円																																									
合 計	18,812百万円																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,876百万円	減価償却費相当額	5,576百万円	支払利息相当額	538百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,513百万円	減価償却費相当額	3,812百万円	支払利息相当額	475百万円																													
支払リース料	5,876百万円																																									
減価償却費相当額	5,576百万円																																									
支払利息相当額	538百万円																																									
支払リース料	4,513百万円																																									
減価償却費相当額	3,812百万円																																									
支払利息相当額	475百万円																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>																																									
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																									
(2)オペレーティング・リース取引（借主側）	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">303,664百万円</td> </tr> </table>	1年内	40,977百万円	1年超	262,686百万円	合 計	303,664百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">313,729百万円</td> </tr> </table>	1年内	36,508百万円	1年超	277,221百万円	合 計	313,729百万円																												
1年内	40,977百万円																																									
1年超	262,686百万円																																									
合 計	303,664百万円																																									
1年内	36,508百万円																																									
1年超	277,221百万円																																									
合 計	313,729百万円																																									

項目	当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)						前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)					
	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)						リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)					
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	取価	得額	減償累計額	償却額	期残	末高	取価	得額	減償累計額	償却額	期残	末高
	器具及び備品	56		49		7	器具及び備品	56		41		14
	その他	578		515		62	その他	491		449		42
	合計	635		565		69	合計	548		491		57
	未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 18百万円 合計 118百万円						未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 68百万円 合計 166百万円					
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 53百万円 減価償却費 21百万円 受取利息相当額 5百万円						受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 109百万円 減価償却費 58百万円 受取利息相当額 13百万円					
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(2)オペレーティング・リース取引(貸主側)	未経過リース料 1年内 1,998百万円 1年超 24,612百万円 合計 26,610百万円						未経過リース料 1年内 98百万円 1年超 126百万円 合計 225百万円					

(8) 有価証券関係

当期（平成17年3月31日現在）

1．売買目的有価証券
該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	19	19	0
	(2)社債	2,022	2,093	71
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,042	2,113	71
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	4	4	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4	4	-
合 計		2,046	2,118	71

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	27,448	79,303	51,855
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27,458	79,313	51,855
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	3,740	3,226	513
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,647	4,646	1
	小計	8,387	7,872	514
合 計		35,845	87,186	51,340

4．当期に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,901	1,617	6

5．当期に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,167
非上場外国債券	-
その他	262

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	24	-	10	-
社債	-	2,022	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	24	2,022	10	-

前期（平成16年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	-
	(2)社債	4	4	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9	9	-
合 計		9	9	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	20,985	56,456	35,471
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	63	98	35
	小計	21,058	56,565	35,506
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	2,191	1,977	214
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	194	184	10
	小計	2,386	2,161	224
合	計	23,445	58,726	35,281

4. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,854	919	152

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,370
非上場外国債券	4,415
その他	814

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	9	5	-	-
社債	4	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他				
投資信託	-	-	-	-
合	計	14	5	-

(9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成17年3月31日現在）

1. 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	1,435	-	1,361	73
合 計		1,435	-	1,361	73

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
- デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル) (受取円、支払ユーロ)	15,800 500	9,200 500	1,593 15	1,593 15
合 計		16,300	9,700	1,578	1,578

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定) (受取固定、支払変動)	3,671 3,718	3,671 3,718	198 190	198 190
合 計		7,389	7,389	7	7

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
- デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定) (受取固定、支払変動) (受取変動、支払変動)	2,087 821 11,336	1,045 821 11,336	107 8 4	107 8 4
合 計		14,244	13,202	111	111

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

前期（平成16年3月31日現在）

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米 ド ル	329	-	316	12
合 計		329	-	316	12

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
- デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	28,590	13,990	1,497	1,497
	(受取米ドル、支払円)	700	0	16	16
合 計		29,290	13,990	1,481	1,481

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,584	2,584	371	371
	(受取固定、支払変動)	1,711	1,711	342	342
合 計		4,296	4,296	29	29

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
- デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	846	535	61	61
	(受取固定、支払変動)	1,900	800	11	11
合 計		2,746	1,335	73	73

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(10) 退職給付関係

当期（平成17年3月31日現在） （平成16年4月1日～平成17年3月31日）	前期（平成16年3月31日現在） （平成15年4月1日～平成16年3月31日）																																																																								
<p>1 .採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 .退職給付債務及びその内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,064</td> </tr> <tr> <td> (1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,875</td> </tr> <tr> <td> (2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,504</td> </tr> <tr> <td> (3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td> (4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td> (5)未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>（注）商船三井ロジスティクス㈱、エムオーツーリスト㈱、国際マリントランスポート㈱以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 .退職給付費用の内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,900</td> </tr> <tr> <td> (1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td> (2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td> (3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td> (4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765</td> </tr> </table> <p>4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主として10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。）</td> </tr> </table> <p>5 .会計基準変更時差異の処理年数 導入年度に一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	65,064	(1)年金資産	60,875	(2)退職給付引当金	13,504	(3)前払年金費用	11,811	(4)未認識数理計算上の差異	2,496	(5)未認識年金資産	-	退職給付費用	4,900	(1)勤務費用	3,222	(2)利息費用	943	(3)期待運用収益(減算)	31	(4)数理計算上の差異の費用処理額	765	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		主として10年		（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。）		<p>1 .採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 .退職給付債務及びその内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,347</td> </tr> <tr> <td> (1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">55,833</td> </tr> <tr> <td> (2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,913</td> </tr> <tr> <td> (3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td> (4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,912</td> </tr> <tr> <td> (5)未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table> <p>（注）商船三井ロジスティクス㈱、エムオーツーリスト㈱、国際マリントランスポート㈱以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 .退職給付費用の内訳（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,786</td> </tr> <tr> <td> (1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td> (2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td> (3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> (4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> </table> <p>4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主として10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。）</td> </tr> </table> <p>5 .会計基準変更時差異の処理年数 導入年度に一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	63,347	(1)年金資産	55,833	(2)退職給付引当金	13,913	(3)前払年金費用	11,401	(4)未認識数理計算上の差異	10,912	(5)未認識年金資産	5,910	退職給付費用	5,786	(1)勤務費用	3,325	(2)利息費用	946	(3)期待運用収益(減算)	25	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,540	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		主として10年		（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。）	
退職給付債務	65,064																																																																								
(1)年金資産	60,875																																																																								
(2)退職給付引当金	13,504																																																																								
(3)前払年金費用	11,811																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	2,496																																																																								
(5)未認識年金資産	-																																																																								
退職給付費用	4,900																																																																								
(1)勤務費用	3,222																																																																								
(2)利息費用	943																																																																								
(3)期待運用収益(減算)	31																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	765																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																																									
期間定額基準																																																																									
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
主として10年																																																																									
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。）																																																																									
退職給付債務	63,347																																																																								
(1)年金資産	55,833																																																																								
(2)退職給付引当金	13,913																																																																								
(3)前払年金費用	11,401																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	10,912																																																																								
(5)未認識年金資産	5,910																																																																								
退職給付費用	5,786																																																																								
(1)勤務費用	3,325																																																																								
(2)利息費用	946																																																																								
(3)期待運用収益(減算)	25																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,540																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																																									
期間定額基準																																																																									
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
主として10年																																																																									
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。）																																																																									

(11) 税効果会計関係

当期 (平成17年3月31日現在) (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日現在) (平成15年4月1日～平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,571</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,633</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,362</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金等</td><td style="text-align: right;">10,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,979</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 22,346</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,658	賞与引当金損金算入限度超過額	1,954	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,190	役員退職慰労引当金自己否認額	976	株式評価損自己否認額	1,709	未払事業税・事業所税損金不算入額	903	繰越欠損金	5,095	未実現固定資産売却益	997	その他	719	<hr/>		繰延税金資産小計	21,204	評価性引当額	6,571	<hr/>		繰延税金資産合計	14,633	圧縮記帳積立金	901	特別償却準備金	1,368	その他有価証券評価差額金	19,362	退職給付信託設定益	4,367	土地再評価差額金等	10,827	その他	152	<hr/>		繰延税金負債合計	36,979	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,392</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,394</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 7,697</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,726	賞与引当金損金算入限度超過額	1,671	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,183	役員退職慰労引当金自己否認額	592	株式評価損自己否認額	1,903	未払事業税・事業所税損金不算入額	1,005	繰越欠損金	497	未実現固定資産売却益	407	その他	72	<hr/>		繰延税金資産小計	14,062	評価性引当額	1,365	<hr/>		繰延税金資産合計	12,697	圧縮記帳積立金	982	特別償却準備金	2,211	その他有価証券評価差額金	12,392	退職給付信託設定益	4,367	その他	439	<hr/>		繰延税金負債合計	20,394
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,658																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,954																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,190																																																																																						
役員退職慰労引当金自己否認額	976																																																																																						
株式評価損自己否認額	1,709																																																																																						
未払事業税・事業所税損金不算入額	903																																																																																						
繰越欠損金	5,095																																																																																						
未実現固定資産売却益	997																																																																																						
その他	719																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	21,204																																																																																						
評価性引当額	6,571																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	14,633																																																																																						
圧縮記帳積立金	901																																																																																						
特別償却準備金	1,368																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,362																																																																																						
退職給付信託設定益	4,367																																																																																						
土地再評価差額金等	10,827																																																																																						
その他	152																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	36,979																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,726																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,671																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,183																																																																																						
役員退職慰労引当金自己否認額	592																																																																																						
株式評価損自己否認額	1,903																																																																																						
未払事業税・事業所税損金不算入額	1,005																																																																																						
繰越欠損金	497																																																																																						
未実現固定資産売却益	407																																																																																						
その他	72																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	14,062																																																																																						
評価性引当額	1,365																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	12,697																																																																																						
圧縮記帳積立金	982																																																																																						
特別償却準備金	2,211																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,392																																																																																						
退職給付信託設定益	4,367																																																																																						
その他	439																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	20,394																																																																																						

当期 (平成17年3月31日現在) (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日現在) (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
<p>当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p>	<p>当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p>
<p>流動資産 - 繰延税金資産 7,279</p>	<p>流動資産 - 繰延税金資産 6,690</p>
<p>固定資産 - 繰延税金資産 2,365</p>	<p>固定資産 - 繰延税金資産 1,591</p>
<p>流動負債 - 繰延税金負債 1,023</p>	<p>流動負債 - 繰延税金負債 392</p>
<p>固定負債 - 繰延税金負債 30,967</p>	<p>固定負債 - 繰延税金負債 15,586</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>
<p>(単位：%)</p>	
<p>法定実効税率 37.5</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>
<p>(調整)</p>	
<p>交際費など永久に損金に参入されない項目 0.5</p>	
<p>受取配当金など永久に益金に算入されない項目 1.4</p>	
<p>過去に資産性を認識しなかった一時差異等の利用 1.1</p>	
<p>その他 0.8</p>	
<p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.7</u></p>	

(12) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当 期 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び 経常利益 売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	399,140	596,638	58,019	45,350	66,616	7,566	1,173,332	-	1,173,332
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,225	851	1,444	-	15,973	8,145	27,639	(27,639)	-
計	400,365	597,489	59,464	45,350	82,589	15,712	1,200,971	(27,639)	1,173,332
営業費用	346,146	485,020	58,626	44,063	77,458	14,176	1,025,492	(23,954)	1,001,537
営業利益 又は損失()	54,219	112,469	838	1,287	5,130	1,535	175,479	(3,684)	171,794
経常利益 又は損失()	55,557	115,078	907	183	4,987	1,958	178,673	(3,694)	174,979
II. 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資 産	158,551	552,153	43,766	44,954	296,230	260,246	1,355,903	(123,651)	1,232,252
減価償却費	5,448	36,646	1,250	2,935	3,731	2,898	52,909	59	52,969
資本的支出	18,902	71,190	961	728	16,501	3,621	111,905	-	111,905

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運 送 代理店 及び 港 湾 運送業	貨 物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	823,477	31,367	45,358	46,060	50,996	997,260	-	997,260
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,729	4,067	39,331	920	21,124	72,174	(72,174)	-
計	830,207	35,435	84,690	46,981	72,120	1,069,435	(72,174)	997,260
営業費用	747,122	34,179	79,338	46,758	69,230	976,628	(71,494)	905,133
営業利益 又は損失()	83,085	1,256	5,352	222	2,890	92,806	(679)	92,126
II. 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資 産	856,792	33,453	57,974	25,475	191,087	1,164,784	(164,578)	1,000,205
減価償却費	48,182	1,884	2,983	561	1,722	55,334	-	55,334
資本的支出	40,963	3,566	2,261	1,378	2,378	50,548	-	50,548

(注)1. 事業区分の変更について

中期経営計画「MOL STEP」のスタートを機に、連結部門別損益管理体制の実態をより適切に反映した情報を提供するため、当期より従来の事業区分でありました外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業から、新しい事業区分のコンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業へと再分類しております。

なお、前期を当期と同じ事業区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前 期 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び経常利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	344,901	494,628	53,033	42,122	54,572	8,001	997,260	-	997,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	506	1,088	1,430	-	14,860	10,434	28,321	(28,321)	-
計	345,408	495,716	54,464	42,122	69,433	18,436	1,025,582	(28,321)	997,260
営業費用	321,974	429,028	54,608	41,589	66,738	16,075	930,014	(24,880)	905,133
営業利益又は損失()	23,434	66,688	144	533	2,694	2,360	95,567	(3,440)	92,126
経常利益又は損失()	24,808	61,632	196	111	2,905	3,417	92,678	(2,122)	90,556
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	144,329	521,380	42,616	45,958	97,248	216,141	1,067,673	(67,467)	1,000,205
減価償却費	6,248	40,416	1,050	2,891	1,825	2,952	55,385	(51)	55,334
資本的支出	1,862	36,726	1,658	2,917	3,205	4,179	50,548	-	50,548

2. 各事業区分に属する主要な事業

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

当期

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に外航海運業に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。

前期

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(前期1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、退職給付引当金については、当期より期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益及び経常利益は、コンテナ船事業においては180百万円、不定期専用船事業においては339百万円、ロジスティクス事業においては15百万円、フェリー・内航事業においては6百万円、関連事業においては17百万円、その他事業においては34百万円多く計上されております。

5. 経常利益の開示

当期より有用な情報を積極的に開示する為、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び 経常利益								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,114,826	38,635	8,762	11,045	62	1,173,332	-	1,173,332
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,579	11,522	6,451	9,867	1,519	32,941	(32,941)	-
計	1,118,406	50,158	15,214	20,912	1,581	1,206,273	(32,941)	1,173,332
営業費用	956,942	42,083	13,449	19,524	1,628	1,033,628	(32,090)	1,001,537
営業利益 又は損失()	161,463	8,074	1,765	1,388	46	172,645	(850)	171,794
経常利益 又は損失()	164,209	8,039	1,245	1,468	41	175,005	(26)	174,979
資 産								
資 産	1,165,063	33,257	105,752	12,074	1,521	1,317,670	(85,418)	1,232,252

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
(1)外部顧客に 対する売上高	940,670	37,269	8,875	10,370	74	997,260	-	997,260
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,000	7,576	4,936	13,307	1,518	28,340	(28,340)	-
計	941,671	44,846	13,811	23,678	1,592	1,025,601	(28,340)	997,260
営業費用	855,887	39,972	12,831	22,494	1,524	932,711	(27,577)	905,133
営業利益 又は損失()	85,783	4,874	979	1,184	68	92,890	(763)	92,126
資 産								
資 産	933,746	29,398	88,992	12,567	1,659	1,066,364	(66,159)	1,000,205

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- | | | |
|---------|-------|------------------------|
| (1) 北 米 | | 米国、カナダ |
| (2) 欧 州 | | 英国、オランダなど欧州各国 |
| (3) アジア | | 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国 |
| (4) その他 | | 中南米、アフリカ、豪州各国 |
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
4. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況
- 当期
- 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に「日本」に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。
- 前期
- 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(前期1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。
5. 経常利益の開示
- 当期より有用な情報を積極的に開示する為、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	・ 海外売上高	278,748	164,775	271,090	346,808	1,061,421
	・ 連結売上高	-	-	-	-	1,173,332
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.8%	14.0%	23.1%	29.6%	90.5%

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	・ 海外売上高	261,237	141,015	217,647	269,277	889,176
	・ 連結売上高	-	-	-	-	997,260
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	26.2%	14.1%	21.8%	27.0%	89.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(13) 関連当事者との取引

当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	不定期専用船事業	直接 35.00%	-	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,200	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	不定期専用船事業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,340	営業未収金	0

前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,166	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,265	営業未収金	0

平成17年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 "MOL STEP" との対比

(1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績	計画	実績	MOL STEP 原計画	MOL STEP Review 新計画	MOL STEP 原計画	MOL STEP Review 新計画
売上高 [億円]	9,972	10,200	11,733	10,600	12,100	11,100	12,500
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	3,700	4,150	4,000	4,400
不定期専用船事業		4,900	5,966	5,200	6,100	5,300	6,100
その他4事業(#)		1,700	1,775	1,700	1,850	1,800	2,000
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,100	1,760	1,150	1,860
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,050	1,800	1,100	1,900
当期純利益[億円]	553	550	982	570	1,130	640	1,220
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	9.9%	14.9%	9.9%	15.2%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥110.00/US\$ ¥105.00/US\$ ¥110.00/US\$ ¥100.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$150/MT US\$250/MT US\$150/MT US\$200/MT

(#)ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(2) 経営・財務指標

	16年3月期	17年3月期	19年3月期	
	実績	実績	MOL STEP 原目標	MOL STEP Review 新目標
株主資本比率	22.2%	24.2%	30.0%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	120.0%	80.0%

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 株主資本

2. 四半期毎の業績の推移

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
売上高 [百万円]	277,052	286,580	315,811	293,889
営業利益	34,410	38,744	54,413	44,227
経常利益	35,107	39,124	55,481	45,267
税金等調整前当期純利益	34,388	38,516	58,749	23,404
当期純利益	22,651	24,281	37,465	13,864
1株当たり当期純利益 [円]	18.93	20.29	31.33	11.44
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	18.88	20.30	31.28	11.44
総資産 [百万円]	1,011,056	1,032,270	1,238,237	1,232,252
株主資本	231,032	255,949	287,207	298,258
1株当たり株主資本 [円]	193.09	213.78	240.14	249.53

平成16年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
売上高 [百万円]	234,579	248,280	254,756	259,645
営業利益	18,579	19,784	24,809	28,954
経常利益	18,413	17,799	26,115	28,229
税金等調整前当期純利益	18,392	16,413	28,144	26,826
当期純利益	11,175	9,458	19,008	15,749
1株当たり当期純利益 [円]	9.33	7.90	15.88	13.03
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	9.32	7.89	15.78	13.01
総資産 [百万円]	1,025,236	1,033,964	996,495	1,000,205
株主資本	174,189	187,004	200,275	221,534
1株当たり株主資本 [円]	145.50	156.25	167.43	185.06

3. 減価償却の状況

		(単位:百万円)		
		当期	前期	増 減
船	舶	43,898	48,488	4,590
そ	の 他	9,070	6,845	2,225
減価償却費計		52,969	55,334	2,365

4. 有利子負債残高

		(単位:百万円)		
		当期末	前期末	増 減
借	入 金	404,306	410,406	6,100
社	債	75,825	52,287	23,538
コ	マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	34,000	29,000	5,000
有利子負債残高合計		514,131	491,693	22,438

5. 為替情報

	当 期	前 期	増 減	
平均社定レート	107.75円	113.84円	6.09	(5.3%) 円高
期 末 レ ー ト	107.39円	105.69円	1.70	(1.6%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成16年12月末 T T M	平成15年12月末 T T M	増 減	
期 末 レ ー ト	104.21円	107.13円	2.92	(2.7%) 円高

6. 燃料油情報

	当 期	前 期	増 減
消費単価	US\$193/MT	US\$178/MT	US\$15/MT

7. 海運業船腹量(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	コンテナ船		自動車船 ドライバルク船		油送船 L N G 船		フェリー・ 内航船		客船他		合計	
	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T
保有船腹	24	975	91	6,237	76	7,828	15	84	1	5	207	15,129
備船	54	2,276	267	17,178	93	6,551	17	49	0	0	431	26,054
運航受託船	0	0	1	154	2	143	5	7	0	0	8	304
合計	78	3,251	359	23,569	171	14,522	37	140	1	5	646	41,487
前期末	72	3,034	368	23,832	152	13,535	37	128	1	5	630	40,534

8. 従業員数(当社及び連結子会社)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテナ船事業	2,005	[203]
不定期専用船事業	811	[74]
ロジスティクス事業	1,538	[122]
フェリー・内航事業	774	[58]
関連事業	1,545	[1,394]
その他事業	422	[76]
全社(共通)	290	[41]
合計	7,385	[1,968]
前期末	7,033	[1,417]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載。

9. 平成18年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	4,150	450	460
不定期専用船事業	6,100	1,210	1,250
ロジスティクス事業	610	16	16
フェリー・内航事業	440	8	5
関連事業	760	111	107
その他事業	40	5	12
消去又は全社	-	40	50
合計	12,100	1,760	1,800

前提
 為替レート ¥105/US\$
 燃料油単価 US\$250/MT

10. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当期	499	458	92%
		前期	446	376	84%
	復航	当期	498	205	41%
		前期	443	212	48%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当期	331	316	96%
		前期	297	280	94%
	復航	当期	331	229	69%
		前期	296	208	70%
全航路 往復航 合計		当期	2,727	2,117	78%
		前期	2,397	1,815	76%

